

7/18 16:4

# 被災地派遣員800人不足

## 全国技術系、国増員へ

福井8人可能

災害で壊れたインフラの復旧・復興を支援するため、2年程度にわたりて被災自治体に派遣可能な技術系の都道府県職員は、4月時点では計210人であることが17日分かった。東日本大震災や南海トラフ巨大地震級では千人程度が必要とされるが「田塊の世代」の大半が退職などで職員が不足し、約2割にとどまる。現状では大災害の復興事業が長期化しきれず、総務省は増員を促す。【4面に関連記事】

技術職員は土木や建築などの専門知識があり、被災地復興に欠かせない。派遣可能な人数は退職や新規採

用で変動があり、都道府県は2020年以降、毎年4月に報告。

全国の被災自治体

月1日時点の人数を総務省に報告。同省は災害時のデータを基に被災地への派遣人数を調整する。

各都道府県への取材では、今年4月1日時点では愛知県のアーティストが最多で20人で、千葉18人、熊本11人、埼玉、岐阜、福岡の10人が続いた。福井は8人。総務省は数年内に千人程度を確保する目標を掲げており、人件費を財政支援し

て新規採用などによる増員を後押ししている。しかし21年4月1日比で人数が増えたのは11県。福井など31県は横ばいで、5県は減少した。全体では33人の増。目標達成は厳しそうだ。伸び悩みの背景には、採用が多かった田塊の世代が退職する一方、民間との競合などで新規採用が難しいとの事情がある。滋賀県は「欠員が生じている中、派遣可能な職員を確保するのは非常に困難」と話す。

滋賀県は、「新規採用などを後押しする考え方を示した。派遣可能な職員の報告は、政令指定都市など都道府県以外も可能だが、少數にとどまっている。

に厳しく」と説明。富城県は「ある程度の経験を積み、応援に出せる職員は簡単に確保できない」とした。

総務省の担当者は「目標の半には全然足りていな

いが、目標がなければ実績はなかなか上がらない」と話す。引き続き新規採用などを後押しする考えを示した。

